



2025 年 7 月 16 日

各 位

会 社 名 S & J 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 三 輪 信 雄
(コード：5599 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 經 田 洋 平
(TEL.03-6205-8500)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年8月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,400株
(3) 処分価額	1株につき1,177円
(4) 処分価額の総額	8,709,800円
(5) 割当予定先	当社の取締役（※）3名 7,400株 ※ 監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。

また、2025年6月25日開催の第17回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の現物出資財産とするための金銭債権（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、総額が年額30,000千円以内の金銭債権を支給し、総数が年30,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年から10年までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

なお、本制度の概要については、以下のとおりです。

＜本制度の概要＞

対象取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度により対象取締役に対して発行又は処分される当社の普通株式の総数は年30,000株以内とし、その1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、割当てを受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付

株式割当契約を締結するものとし、その内容として、次に記載の３．譲渡制限付株式割当契約の概要が含まれることとします。

今般、当社は、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、本日開催の取締役会の決議に基づいて、取締役３名に付与される当社に対する金銭債権の合計8,709,800円を現物出資の目的として（募集株式１株につき出資される金銭債権の額は金1,177円）、当社の普通株式合計7,400株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。

３．譲渡制限付株式割当契約の概要

本自己株式処分において、当社と対象取締役は個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

（１）譲渡制限期間

対象取締役は2025年８月15日（払込期日）から2030年８月14日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

（２）譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部について譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が譲渡制限期間において、死亡、その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社取締役を退任した場合、割当決議日を含む月から当該退任又は退職日を含む月までの月数を60で除した数（ただし、計算の結果、１を超える場合には１とする。）に、本割当株式の数乗じた数（ただし、計算の結果、１株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

（３）当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

（４）株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が岡三証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

（５）組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、割当決議日を含む月から組織再編承認日を含む月までの月数を60で除した数（ただし、計算の結果、１を超える場合には１とする。）に、当該時点において保有する本割当株式数乗じた数（ただし、計算の結果、１株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これにかかる譲渡制限を解除する。

４．払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭債権を現物出資財産として行われるものであり、その処分価額については、恣意性を排除するため、2025年７月15日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1,177円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであり、対象取締役にとって特に有利な金額には該当しないと考えております。

以上